

## 国内経済要録

### ◇輸出貿易手形制度の一部改正

本行は、最近における輸出伸び悩み情勢にかんがみ、輸出振興の見地から、輸出金融のいっそうの円滑化をはかるため、輸出貿易手形制度の一部を次のとおり改正し、6月12日から実施した。

- (1) 役務輸出(委託加工、船舶修理等)についても物資輸出の場合に準じて、輸出貿易手形の対象(担保適格扱い)に加えること(従来は米軍関係特需の場合に限り対象)。
- (2) 割引適格および賠償関係輸出前貸手形について、手続簡素化のため、輸出承認書の徴求を全面的に廃止すること。
- (3) 農水産物輸出共販手形について、輸出契約書確認省略扱いのメーカー買手制度を適用する(輸出実行に関する事後確認をも省略しうる扱いとする)こと(従来は割引適格商手として取扱い)。

### ◇準備預金制度の準備率適用先の追加

本行は、準備預金制度に関する法律施行令(昭和32年政令第135号)第1条3項、4項に基づき、昭和42年3月末預金量が200億円をこえることとなった6相互銀行、7信用金庫を新たに準備預金制度の対象に加え、6月1日以降準備率を適用することとした。この結果、全相互銀行(72行)および全信用金庫(522金庫)のうち、準備率適用先数は、相互銀行52行(3月末全相互銀行資金量比92%)、信用金庫37金庫(同全信用金庫預金量比37%)となり、また、準備率の総適用先数は190(注)となった。

(注) 準備率適用先数内訳

銀行	97
(都市銀行)	(12)
(地方銀行)	(63)
(信託銀行)	(7)
(外国銀行)	(15)
長期信用銀行	3
外国為替銀行	1
相互銀行	52
信用金庫	37
計	190

### ◇本行、相互銀行、信用金庫との当座預金取引を拡大

本行は、6月15日新たに2相互銀行、16信用金庫に対して当座預金取引を開始した。これにより、当座預金取引先の相互銀行数は65行(全相互銀行72行中に占める資金量比率98%)、信用金庫数は63金庫(全信用金庫522金

庫中に占める預金量比率48%)となった。

### ◇外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率の変更

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形(BA)割引率の変動に伴い、外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率を次のとおり変更した。

(BAレート) 変更日	(BAレート) 変動幅	(外貨手形売 買相場算定 基準割引率) 改訂実施日	(外貨手形売 買相場算定 基準割引率) 改訂幅
6月8日	+1/8%	6月10日	+0.125%
14日	※-1/8%	16日	※-0.125%
23日	+1/8%	24日	+0.125%
28日	+1/8%	29日	+0.125%

(注) ※印は、期間91日以上のもののみ。

なお、この結果、本行の外国為替手形売買相場算定に適用する割引率は、次のとおりとなった。

買取手形期間90日以下のもの	4.25%
買取手形期間91日以上のもの	4.25%

### ◇輸出会議、昭和42年度輸出目標を決定

6月6日昭和42年度上期輸出会議が開かれ、42年度の輸出目標を通関ベースで11,162百万ドル(対前年度実績比+12.1%、政府の42年度経済見通しの輸出額を62百万ドル上回る)とすることに決定、また、貿易外輸出(海運、航空、観光関係)の目標は、受取1,040百万ドル(対前年度比+11.7%)、支払1,664百万ドル(対前年度比+4.9%)、差引き624百万ドルの赤字(前年度は同655百万ドル)と定められた。

### 42年度輸出目標

(単位・百万ドル)

	目標額	対前年度比(%)
農水産物	529	+ 0.6
鉄鋼	1,417	+ 7.0
重機械	2,760	+ 20.9
軽機械	1,768	+ 11.8
化学品	759	+ 12.0
窯業建材	109	+ 4.3
軽工業品	1,230	+ 7.4
繊維品	1,773	+ 5.2
紙・パルプ	100	+ 4.9
非鉄金属	124	- 7.6
その他	593	+ 47.5
合計	11,162	+ 12.1

### ◇政府、資本自由化措置を閣議決定

政府は6月6日、外国資本による対内直接投資の自由

化措置に関する外資審議会の答申に基づき、同措置を閣議決定した。本措置は7月1日から実施される予定であるが、そのおもな内容は次のとおり。

- (1) 昭和46年度までに、かなりの分野で外国企業が子会社や合弁会社をつくることを自動認可(自由化)とすること。
- (2) 外国企業の新会社設立に当たっては、次表の業種区分により、①外資比率が50%までであれば自動認可とするもの(第1類自由化業種)、②外資比率が100%であっても自動認可とするもの(第2類自由化業種)、③これまでどおり個別審査を行なうもの(非自由化業種、第3類)、の三つに区分すること。なお、既存企業への外資の参加については、原則として1外国投資家当たり株式取得限度を、当該企業の発行株式の7%まで(従来は5%まで)、外国投資家全体では同20%まで(従来は15%まで)引き上げること。ただし、電力、銀行などの「制限業種」については、外国投資家全体で15%まで(従来は10%まで)とすること。
- (3) 対内直接投資の自由化に当たって、民間においては個別企業として「合理的な経営態度に徹する」と同時に、「業界ぐるみの構造改善、協調体制を推進するよう業界団体等の機能の強化をはかり」、また「金融界

はわが国産業の資金コストの低下に寄与するため、効率化の努力を一段と進め、金利低下の基盤を作る」必要があること。

(4) 一方、政府においても、外資の進出に伴う混乱を防止し、また、わが国企業が外国企業と同等の条件で競争し、わが国に進出する外国資本と十分競争しうるだけの基盤をととのえるため、企業体質の強化、産業体制の整備などの諸対策を積極的に講ずる必要があること。

資 本 自 由 化 業 種

<p>〔100%自由化業種〕 (第2類)=17</p> <p>◇通産省所管(10) 普通鋼(銑鉄、製鋼、圧延一貫に限る) 鍛鋼(鋼半製品から鍛鋼を製造するものを除き、普通鋼関係に限る) 自動二輪車 カーバイド セメント 綿スフ紡績 合成繊維紡績(綿スフ紡績方式の紡績設備を使用するものに限る) レーヨン ピアノ オルガン</p> <p>◇大蔵省所管(1) ビール</p> <p>◇農林省所管(3) グルタミン酸ソーダ 製糸 製氷</p> <p>◇運輸省所管(3) 旅行あっせん ホテル 造船(超大型建造ドックによるものを除く)</p>		<p>輸、変成器、抵抗器またはコンデンサを自ら製造するものならびにカートリッジ式磁気録音再生機を除く)</p> <p>電話機および電話交換装置(磁石式、共電式または回転ダイヤル式の電話機および電子式以外の交換装置関係に限る)</p> <p>受信用真空管 写真機、同部分品、同付属品(露出計およびレンズを除く) 時計、同部分品(ウオッチ関係に限る) アンモニア系肥料 かせいソーダ 塩化ビニール樹脂 印刷インキ 板ガラス 耐火れんが そ毛紡績 アセテート 合成繊維 レコード チタン精練、精製 コバルト精練、精製 チタン・同合金圧延業</p> <p>◇農林省所管(4) 水産かん詰め(びん詰め、つば詰めを含む) 農薬 動物医薬品(血清、ワクチンを除く)</p> <p>◇厚生省所管(3) 西洋料理店(資本金500万円以上に限る) 洗たく業(リネンサプライ業に限る) 医薬品(血清、ワクチンを除く)</p> <p>◇建設省所管(2) 建設コンサルタント 建築設計監理</p> <p>◇運輸省所管(4) 倉庫 鉄道車両 超大型船造船業(20万トン以上の能力を有するドックによるもの) 船用機関(タービン、ディーゼル、ボイラーなど)</p>
<p>〔50%対等合弁業種〕 (第1類)=33</p> <p>◇通産省所管(20) 民生用電気機械器具(電子レンジ、エアコンディショナおよび電池を使用する製品関係を除く) ラジオ、テレビ(カラーテレビおよび集積回路を使用する製品に係るものならびにブラウン管、半導体素子、集積回路、線輪、変成器、抵抗器またはコンデンサを自ら製造するものを除く) テープ式磁気録音再生機・電気蓄音機(集積回路を使用する製品関係および半導体素子、集積回路、線</p>		

◇大蔵省、昭和42年度長期国債の資金運用部引受予定額を増額

大蔵省は、昭和42年度発行予定長期国債の資金運用部引受予定額を、上期、下期各100億円増額することとし、6月6日、国債募集引受団に通告を行なった。この結果、昭和42年度長期国債発行予定額8,100億円(額面)の引受配分は、さしあたり次のとおりとなる。

発行額	(上期) (下期) (年度間)		
	億円	億円	億円
発行額	4,000	4,100	8,100
市引受予定	3,800	3,800	7,600
資金運用部引受予定	200	300	500

## ◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦甲種外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形(BA)割引率の変動に伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

(BAレート 変更日)	(BAレート 変動幅)	(ユーザンス金利 改訂実施日)	(ユーザンス金利 改訂幅)
6月8日	+1/8%	6月12日	+0.125%
14日	※-1/8"	17日	※-0.125"
23日	+1/8"	26日	+0.125"

28日 +1/8% 30日 +0.125%  
(注) ※印は、期間91日以上のもののみ。

なお、この結果、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度は、次のとおりとなった。

			信用状つき	信用状なし
3	か	月物	7.25 %	7.5 %
4	か	月物	7.25 "	7.5 "

〔参 考〕

## 昭和41年国民総支出(季節調整済み・年率)

(単位・十億円)

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	年 中	対前年同期比(%) (カッコ内は実質)				
						1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	年 中
個人消費支出	18,318.6	18,923.3	19,527.9	20,110.9	19,259.0	103.3	103.3	103.2	103.0	113.2 (108.0)
政府の財貨サービス経常購入	3,257.0	3,260.0	3,394.8	3,473.8	3,350.5	105.9	100.1	104.1	102.3	114.4 (105.5)
国内総資本形成	10,599.9	11,547.3	12,503.7	12,893.3	11,827.6	100.1	108.9	108.3	103.1	116.7 (111.6)
総固定資本形成	10,159.9	11,104.8	11,479.6	11,299.2	10,947.3	102.9	109.3	103.4	98.4	114.8 (109.3)
民間	6,793.7	7,064.7	7,395.2	7,744.1	7,259.7	103.8	104.0	104.7	104.7	112.1 (107.8)
住宅	1,847.6	1,917.6	1,942.8	2,034.7	1,938.2	101.0	103.8	101.3	104.7	115.9
企業設備	4,946.1	5,147.1	5,452.4	5,709.4	5,321.5	104.9	104.1	105.9	104.7	110.8
政府	3,366.2	4,040.1	4,084.4	3,555.1	3,687.6	101.1	120.0	101.1	87.0	120.4 (112.8)
在庫品増加	440.0	442.4	1,024.1	1,594.1	880.3	61.6	100.6	231.5	155.7	147.4 (146.4)
民間企業	418.3	389.5	942.4	1,138.3	724.0	92.1	93.1	241.9	120.8	151.5
政府企業	21.7	52.9	81.7	455.9	156.3	8.3	243.5	154.4	558.0	131.1
経常海外余剰	562.0	473.3	482.1	431.4	499.2	182.9	84.2	101.8	89.5	— (137.1)
輸出と海外からの所得	3,931.5	4,035.3	4,255.8	4,409.1	4,164.8	109.6	102.6	105.5	103.6	116.9 (116.2)
(控除)輸入と海外への所得	3,369.6	3,562.0	3,773.8	3,977.7	3,665.6	102.7	105.7	105.9	105.4	114.7 (112.8)
市場価格表示の国民総支出	32,737.5	34,203.9	35,908.5	36,909.4	34,936.3	103.3	104.5	105.0	102.8	114.8 (109.7)